

【下妻会長】

＜景況感について＞

（統計では）大企業の景況感はプラスの数字が出てきているが、中堅・中小企業の景況感はいまマイナスの状態からなかなか回復していない。

モラトリアム法案の話もあるが、（中小企業の）資金繰りが厳しいという話は聞いている。気になるのは、無駄の廃止という観点で検討されている補正予算の執行停止が景気にどう波及してくるか。上向き加減の景気に、二番底という懸念が出てきた。

加えて株価が一万円前後で推移するなど、下向きになってきている。関西は特に輸出の強さで景気を保ってきたが、ここに来てもう一つのドライブフォースである設備投資も停滞している。

また外需依存が高い関西にとって円高の影響がどう効いてくるか心配である。今日も90円前後で値動きしているが、昨年末には100円前後で為替を見込んでいたところも多い。これがマイナス要素として景気にどういう影響を及ぼすかはわからないが、（景気の二番底の）懸念は大きい。

8月の関西の倒産件数は300件を超え、中でも食料品の卸・小売や飲食店、繊維関係の卸・流通の小規模なところで倒産が多くなっている。建設業は小康状態だったが、公共工事の執行停止が、今後どう影響してくるか懸念している。

今後の補正予算や雇用対策についての話が出ているが、新政権には継続的な経済政策により景気の二番底の回避に取り組んでほしい。

＜「2010年度税制改正に関する意見書」について＞

当会としては、先日新政権に対する要望書を出したが、このたびさらに経済財政委員会の松本委員長から来年度税制に関する要望書を発表した。当会は、以前から法人実効税率の低減を主張してきたが、国際競争力強化という観点から、また、関西がベイエリアをベースとして輸出に頼っていることも勘案して、イコールフィッティングになるような税制にしてほしい。意見書では、企業を「技術革新などで成長を牽引するエンジン」、また「雇用や所得の増大を生むエンジン」と位置付けており、これらの役割を果たすためには国際

競争力のある税制を強く要望したい。

新政権はまだ発足1ヶ月であり、オン・ザ・ウェイであるので、取り組みについて我々がコメントすることはない。ただ、総理を始め各大臣が積極的に活動されており、温暖化ガス25%削減という我々にとっての難題もあるが、外国の首脳との会談や脱官僚の動きなど様々な動きがある。しばらくは振り子がおさまるのを見た上で、経済界として必要な要望はしていきたい。

先日福岡で西日本経済協議会の総会を開催した際に、九州経済連合会が会員企業に民主党の政策について評価のアンケートを行っており、我々も個々の政策について雀のさえずりのように言うのではなく、中堅・中小企業と大企業のマニフェストに対する遂行期待を集めてみるのも面白いと思う。新政権は民意を重視するので、我々も偏りのない民意をぶつけていければいいと思う。その意味で今年関西経営者協会と統合したことが大きな武器になる。大企業だけでなく、中堅・中小企業の声を反映してしっかり要望できる。

【松下副会長】

<米国経済調査団について>

私の方からは、関経連米国経済調査団の派遣結果についてご報告申し上げます。

関経連の国際委員会では、毎年企業の関心の高い国に経済調査団を派遣している。今回、9月13日～19日に米国のワシントンD. C. と、サンフランシスコとシリコンバレーを訪問した。私が団長となり、20名が参加した。

今年の国際委員会の重点課題の一つとして、来年のAPECで日本が議長国を務めることを念頭におき、アジア太平洋地域の経済的な課題について調査研究を行っている。そこで、この地域で影響力の強い米国が、経済危機後、オバマ政権のグリーン・ニューディール政策のもと、通商・経済政策やグリーン・ビジネスがどのように変わっていくかを調査するために訪問地を米国とした。

ワシントンD. C. では、日本大使館やNEDO(独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)といった日本政府機関、国務省や通商代表部、エネルギー省といった米国政府機関および、CSIS(戦略国際問題研究所)や全米商工会議所などのシンクタンクや経済団体などと懇談を行った。

日本において民主党が総選挙で圧勝し、米国で鳩山論文に批判的な論調が出てきて初めてのわが国経済団体の米国訪問であった。米国側から日本の新政権についていろいろな意見や批判が出てくると予想していたが、意外と冷静な受け止め方であった。米国側も日本が政権移行期であることを十分に理解しており、“Wait(待ち)”と“Patience(忍耐)”のスタンスで見守ると言っていた。但し、基地問題などの安保関連問題については、来年度の予算編成にも関係するので、早急に結論を出して欲しいとの要望が聞かれた。

今回、関経連国際委員会としての最重要課題は通商政策であったが、通商政策どころではない様子であった。というのも、米国の失業率は雇用統計数字の9.7%以上に悪く、オバマ政権は「胸突き八丁」の状態のように見受けられた。このためオバマ政権は、景気回復を通じた雇用創出、医療制度対策、気候変動対策を最優先に掲げている。

一方、APECについては、日米が議長国を務める2010～11年の2年間を一体として捉え、貿易・投資の自由化や気候変動問題、食糧安全保障問題などに取り組んでいきたいという前向きな話が聞かれた。

気候変動問題にオバマ政権が力を入れているが、日本政府のCO<sub>2</sub>排出量25%削減表明に驚いていた。この目標達成の実現可能性に疑問を感じているようであった。

オバマ政権はグリーン・ニューディールを基調として打ち出しているが、COP15で世界的な新たな枠組みをまとめる意思はあるのか、まとまると考えているのかは若干疑問を感じざるを得ない。米国の国益を損なうようなまとめ方には賛成しないと思われる。

シリコンバレーでは、電気自動車メーカーのテスラ・モーターズ社、太陽光パネルメーカーのサンパワー社などを訪問し、懇談した。個人的に興味を持ったテスラ・モーターズ社は設立されて間もない会社である。自社で設計し、部品を買い入れ、電気自動車をパソコンのように組み立てている。デファクト・スタンダードであるパソコン用のリチウム電池、約7,000個で電気自動車用電池をつくり、様々な安全テストを行い、コストを安くし、安全性を確保している。このようなビジネスモデルは新鮮であった。デジタル家電同様、組み立て自体に付加価値やノウハウはいらないものの、家電と自動車とを同一視するのは無理がある。

今回、シリコンバレーのグリーン・ビジネス・ベンチャーを視察・訪問して、関西の中小企業と同様に「進取の気概」に富む「ベンチャー魂」を実感した。多くのベンチャーが

誕生する中、経済危機の影響もあって、成功しているベンチャーも現在は資金の面で苦労しているようだ。中には、グリーン・ニューディール政策のインセンティブによる補助金などを積極的に活用しているベンチャーもある。

最後に、来年の日本で開催されるAPEC首脳会議を念頭に置き、現在、国際委員会に設置したアジア太平洋研究プロジェクトでは政策提言の準備を進めている。今回の米国経済調査団で得られた成果は、このアジア太平洋研究プロジェクトに反映させてまいりたい。

以上